

令和8年8月25日

鈴鹿市議会議長
野間 芳実 様

総務委員会

委員長 池上 茂樹

委員会行政視察報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日
令和8年7月22日：京都府向日市
7月23日：香川県高松市
7月24日：福岡県北九州市
- 2 参加者氏名
委員長 池上 茂樹
副委員長 市川 昇
委員 松葉谷光由
委員 大杉 吉包
委員 市川 哲夫
委員 宮木 健
委員 森 喜代造
随 行 宮本 尚子
- 3 視察先及び事項
京都府向日市：投票率の向上について
香川県高松市：シティプロモーションについて
福岡県北九州市：公共施設マネジメントについて

4 視察報告

(1) 京都府向日市：投票率の向上について

向日市は京都府の南西に位置し、人口約5万5千人、面積約7.7平方キロメートルで、全国の市で3番目に小さく、西日本では1番小さい市である。向日市では、令和5年4月の京都府議会議員一般選挙から、投票日当日に向日市の有権者であれ

ば、市内のどこの投票所でも投票ができる共通投票所制度を導入している。

ア 向日市選挙管理委員会の概要

選挙人名簿登録者数は、令和8年6月定時登録現在 46,567 人である。投票所及び共通投票所は、令和5年4月から 12 投票所となっており、全ての投票所に共通投票所を併設している。期日前投票所は、永守重信市民会館、向日市民体育館、イオンモール京都桂川の3か所となっている。

イ 共通投票所導入までの経緯

(ア) 導入のきっかけ

平成17年に投票区の見直しを実施したが、その後市内で大規模な都市開発やマンション建設ラッシュが起こり、人口バランスが変化したことで、人口が増える地域と減る地域が生じた。さらに令和2年のコロナ禍発生に伴い、投票所における混雑緩和や投票環境の整備（投票管理システムの導入、期日前投票所の増設、共通投票所の導入、投票区の見直し）が喫緊の課題となり、共通投票所の導入や投票区の再編の検討が本格化した。

(イ) 段階的な取組

令和2年8月に受付時間の短縮、従事者の削減、スペースの確保、二重投票の防止の目的で、投票管理システム（当日投票、期日前投票、不在者投票）を導入している。投票管理システムの導入により、紙の台帳管理から選挙サーバーによるデジタル管理へ移行した。バーコード読み取りによる名簿対照方式を採用し、受付処理の効率化と二重投票防止につながった。モバイル閉域回線網を整備し、各投票所の投票状況のリアルタイムでの共有が可能になった。

令和3年10月（衆院選）に投票管理システムを初稼働し、期日前投票所として向日市民体育館を増設し、さらに令和4年4月（知事選）に期日前投票所としてイオンモール京都桂川を増設している。

令和4年9月に共通投票所の導入と投票区を13か所から9か所への統廃合についてパブリックコメントを実施し、11月にパブリックコメントの意見集約を行っている。肯定的な意見では、どこでも投票できるようになると投票率アップにつながる、日曜日に仕事であっても、駅に近い投票所などが利用できて便利などがあった一方、否定的な意見では、現在の投票所より遠くなり不便、一部の地域で投票所がなくなると、投票の機会を奪うことになるなどがあったことから、13か所から12か所への1か所のみの統廃合にとどめ、共通投票所を全投票所へ導入することを決定した。

令和4年11月から令和5年2月に各種システム改修、通信テスト、負荷テストを実施し、投票区変更等の広報周知を行い、令和4年12月に13投票区から12投票区に変更した。なお、移動支援施策については、市域がコンパクトであり、市内の投票所のどこからでも投票できることから検討されなかった。令和5年4月（統一地方選）にイオンモール京都桂川の期日前開設時間を拡大し、共通投票所を全投票所に導入し、運用を開始した。全投票所に共通投票所を併設することで、市内のどの投票所でも投票が可能となった。

(ウ) 導入に向けた検討事項

全投票所が同時にサーバーへアクセスするため、負荷に耐え得るネットワーク環境の整備と事前テストが不可欠である。ネットワーク切断や停電に備え、最終日前日までの投票データを格納した名簿データ入りUSBを各投票所に配備し、非常時は手動での名簿対照に切り替えられる対策を講じている。

住民基本台帳の標準化の移行期にあるため、選挙系システムとの連動性やバージョンアップを慎重に調整する必要がある。

二重管理を防ぐために、通常の投票所と共通投票所の帳票を1つの投票録にまとめる調整を国や府の選管と実施した。

(エ) 導入後の効果と課題

共通投票所導入後の選挙では、投票率が微増または微減を繰り返しており、共通投票所の設置自体が全体の投票率向上に直接結びついているかの因果関係は、データ上まだ明確な相関が見出せていない。しかし、各選挙において、全体の約2%～6%の有権者が自ら指定された投票区以外の共通投票所を利用している。

アンケートは実施していないが、市民からは大きな苦情はなく、利便性向上に寄与していると評価されている。一方で、駅周辺や駐車場が広いなどアクセスが良い特定の投票所に利用者が集中する傾向があり、今後も各地域の人口増減に応じた投票区を再編していく必要がある。

ウ 所感

共通投票所における二重投票や不正投票を懸念していたが、投票管理システムを整備することにより、投票所入場券に記載されているバーコードを読み取ることで、名簿に記載されている内容を確認することができ、二重投票の防止にもつながるということであった。

本市の場合、すべての投票所に共通投票所を導入することは難しいと思われるが、期日前投票所を投票日当日も共通投票所として開設する方法であれば、検討の余地があると考えられる。有権者の利便性と投票率の向上のためにも、共通投票所の導入を検討することは大切である。

(2) 香川県高松市：シティプロモーションについて

高松市は香川県の中部に位置し、人口約40万人、面積約375平方キロメートルの中核市である。

従来は各部署が単体で行っていた市のPRを組織横断的に進めるため、令和6年4月に広報・シティプロモーション課を新設し、高松市シティプロモーション推進ビジョンを策定している。

ア 取組の背景と課題

高松市では緩やかな人口減少傾向があり、特に、大学進学などの若年層の県外流出が顕著で、進学者のうち県内大学への進学率は約19%台、県外進学者のUターン就職率も約3割と低い水準にとどまっている。これに起因する税収減少、労働力不

足、地域経済・コミュニティの衰退を克服するため、市は若者から選ばれるまちを目指してシティプロモーションと定住促進に注力している。行政単体ではなく、市民や民間企業などを主役とし、自発的な情報発信や、業者間の連携、メディアとのコラボレーションを軸とした仕組みづくりを開始した。

イ シティプロモーションの取組

(ア)「TKMT」ロゴマークの推進

高松(TAKAMATSU)の頭文字をとったロゴマーク「TKMT」を策定し、市民、企業などが誰でも自由にダウンロードして使用でき、ロゴに合わせたメッセージ(例 T:とにかく、K:考えてみてください。M:まずは、T:楽しんでみてください。)を考案して発信できる仕組みを構築している。

(イ) 多様なプロモーションの実績

令和7年5月に開催された東京ガールズコレクション香川2025に協賛し、高松市PRステージ等を通じて、若者層へアピールを行った。また、100人のインフルエンサーを招致して、SNSでの情報が拡散するように企画した「インフルエンサー100人旅行」を高松市で実施した。

民間企業等とのTKMTコラボレーションでは、ユニクロとのコラボTシャツやトートバッグを販売し、スターバックスではラテアートを提供した。讃岐うどんチェーンはなまるうどんと連携し、創業の地にTKMT高松本店がオープンしている。

多くの人に認識していただけるように、消防車両や救急車などの公用車へTKMTロゴマークをラッピングしたり、高松市のホームページからTKMTロゴマークが入った名刺フレーム等のダウンロードが誰でもできるようになっている。

若いうちから地元への愛着を持たせるために、学校教育とも連携し、児童の関心が高い給食メニューとTKMTを組み合わせ、学校給食総選挙を行い、一番人気のメニューを学校給食でTKMTメニューとして提供するなど、シビックプライドの醸成につなげている。

令和6年度に東京丸の内に東京事務所を設置し、官民協働、シティプロモーション、企業誘致、移住の促進など様々な活動を行っている。「高松からうどんが消える」という題材で制作したプロモーション動画の公開にあわせて、朝日新聞社と共同して渋谷で号外を配布したり、港区内の70台のサイネージで、同動画のショートバージョンを放映してシティプロモーションを推進している。

インスタグラムの発信では、発信内容を見直して、市民の方が見たいと思えるような投稿を意識して作成している。今年度、若手職員を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、これまでは各部局が不定期にバラバラに行っていた投稿を、曜日や時間帯を考慮した上で戦略的に発信し、若い世代に人気があるリール動画の作成を強化することで、フォロワー数を順調に伸ばしている。

高松市出身で東京在住の音楽プロデューサーをシティプロモーションプロデューサーに委嘱し、首都圏における人脈を生かした高松市のシティプロモーションを展開している。

(ウ) 高松市における定住促進と若者の還流政策について

香川県は高校卒業後の県外進学率が極めて高く、進学者のUターン率も約3割にとどまる厳しい状況から若者に対する様々な対策を行っている。

一度外に出てUターンした若者や、県外から香川県内の大学に進学して地元就職した若者を対象に、奨学金返還を年間12万円、5年間で最大60万円支援している。関西圏における若者のUターン就職による定住促進を図るために、主要大学の近くにある就職大手のマイナビが運営している「知るカフェ」と契約し、大学1年生、2年生に対して地元高松に良い企業があることなどを直接アプローチして話をできる場を設けている。

新規事業としては、二十歳のつどいの機会を活用して、式典だけでなくTKMTフォトスポットや民間の事業者の企業ブースを設置して交流イベントを実施することで、地元企業の認知度アップと地域の魅力を再発見する機会としている。若手職員、フリーランス、他大学の学生同士が、社内や学内の垣根を超えてゆるくつながる異業種・異文化交流会をシェアラウンジなどで開催することで、結婚支援を前面に出しすぎずに自然な出会いを演出している。県外へ進学した若者に対しては、二十歳のつどい時や就職時に、地元企業から提供された応援メッセージ付の特産品や日用品を希望者に届けることで、地元とのつながりを維持している。

(エ) 観光振興とシティプロモーションについて

これまで観光交流課では、観光誘客とシティプロモーションに取り組んできたが、令和6年度に広聴広報・シティプロモーション課が新設されたことにより、より専門的な取組が可能になった。観光情報サイトへのアクセス数はコロナ禍以降、右肩上がりで順調に伸びており、例年8月に開催される夏のイベント高松まつりでは、TKMTのロゴをデザインしたコラボTシャツを販売し、祭りの期間は市職員も着用して、さらなる認知度向上を図っている。

(オ) 今後のシティプロモーションについて

シティプロモーション課の発足から1年半が経過し、街中でTKMTをよく見かけるようになったとの声が増えている一方で、肝心の市民の間でもまだTKMTの認知度、知名度が足りていない点が最大の課題である。シビックプライドを高めるために、市民への浸透策が喫緊の課題となっている。

さらなる事業者と連携した官民連携によるTKMTを活用したシティプロモーションやシビックプライドの醸成のための地域コミュニティや学校との連携が大切である。また、今後は、新たに策定したプロモーション方針に基づき、ターゲットや発信媒体を絞り込み、体系的かつ効果的なプロモーション活動を推進することが重要である。

高松の市民の方には、高松での生活を楽しみ、自分のまちに誇りを持って高松を発信していただき、高松市外の人がその高松をうらやましく思い、行ってみたいと思っただけのような内と外の視点が結びつくことによって、高松市のシティプロモーションを推進していけるように展開していく。

ウ 所感

高松市のように人口減少への強い危機感を持ち、市民や市外の人へ魅力を積極的にアピールしていく姿勢が必要である。市民一人一人が発信者となれるようなTKMTのようなロゴを活用した取組や小学校での「TKMT給食選挙」のように小さいところから地域や行政に関心を持ってもらえるような取組が参考になった。

インフルエンサーの活用やInstagram等での動画の多用によりフォロワーやアクセス数を大幅に伸ばしているが、本市のフォロワー数は約 4,000 人と少なく課題がある。また、専門的なシティプロモーションプロデューサーを配置して戦略的な発信をしている点が参考になった。

高松市の東京事務所も企業誘致、シティプロモーション、定住促進など様々な活動を行っており、設置から 1 年が経過した本市の東京事務所についても設置後の具体的効果について検証していく必要がある。

(3) 福岡県北九州市：公共施設マネジメントについて

北九州市は福岡県北部に位置し、人口約 90 万人、面積約 490 平方キロメートルの政令指定都市である。

北九州市では、保有する多数の公共施設を計画的に管理、活用し、将来にわたって安全に維持していくために公共施設マネジメントに積極的に取り組んでいる。

ア 北九州市の現状と課題

市民 1 人当たりの公共施設保有量は、政令指定都市の平均が 3.4 平方メートルであるのに対し、北九州市は 5.3 平方メートルと最大となっており、その中心は市営住宅と学校である。建築後 40 年を経過した老朽化施設が 50%を超えており、早急な対策が求められている。

現状の施設規模を維持するには年間約 300 億円が必要であるが、現在の予算枠は 180 億円にとどまり、資金が大幅に不足している厳しい財政状況が続いている。今後 20 年で労働人口が減少する一方、高齢者数はほぼ横ばいで推移するため、他都市よりも早いペースで少子高齢化及び人口減少の影響が押し寄せている。

イ 基本方針と具体的な取組

(ア) 集約化、複合化の推進

老朽化した施設を 1 つにまとめ、より使いやすく便利な場所に再配置する取組を進めている。特に保有量の多い市営住宅については、管理戸数を 32,000 戸から 20,000 戸へ削減することを目標数値として掲げている。また、公民館（市民センター）などの地域に 1 つは必要とされる機能を、学校等に集約・複合化する取組を行っている。具体例としては、ニュータウン開発により人口が急増した地域に小学校を新設するに当たり、放課後児童クラブや市民センターを併設した複合施設として整備している。スポーツセンターについても、目的や役割を整理し、屋外プールや旧武道館、旧体育館、テニスコートなどを集約・複合化している。また、文化ホールや図書館、青少年施設・キャンプ場についても集約化を推進している。

(イ) 民間施設の活用と多目的化

移転や用途廃止となった民間施設を、公共施設として有効活用している。ゴミ収集拠点であった環境センターの跡地や、旧交通科学館の建物をスポーツ施設として再生し、市民が利用できるようにしている。

(ウ) 地域拠点の維持

市民センター（旧公民館）などの地域コミュニティ拠点については、地域に不可欠な施設として維持していく方針である。一方で、市民センター以外の小さな集会所などについては、地域の自主管理や集約を促す方針である。

(エ) 予防保全による長寿命化

施設の予防保全を計画的に行い、施設の長寿命化を図ることで、年度ごとの費用を平準化する取組を行っている。

(オ) 受益者負担の適正化（料金の見直し）

維持管理費に対する使用料収入の割合が約8%と低かったため、平成30年に多くの施設で使用料値上げや減免基準の見直しを実施している。検証の結果、現時点で利用者の大幅な減少はなく、収入増の効果が現れ始めている。

(カ) 跡地や廃止施設の売却・貸付

不要となった施設や土地については、民間への売却や貸付を基本として進めており、特に市営住宅の跡地等を積極的に売却、活用している。民間活用の事例として、エレベーターがない市営住宅の4階・5階部分を、外国人留学生や学生向けの住宅として提供する取組を始めている。また、市の外郭団体に対しても、運営や管理の在り方を見直すよう指導を行っている。

(キ) 門司港地区の複合施設整備のモデルプロジェクト

築96年の門司区役所など、地域の老朽化した古い施設群を駅前の便利な場所に集約し、区役所、市民センター、図書館などを1つの建物にまとめ、用事がなくても立ち寄りたくなる賑わい拠点を創出する計画となっている。これにより面積を約3割（約2.4万平方メートル）削減し、年間維持管理費を約1.6億円削減する見込みである。

(ク) 消防施設について

北九州市では、市民の生命に直結する消防署などの施設は、公共施設マネジメントの削減、統合といった概念から外している。実際には、消防局が独自に計画している更新スケジュールのローリングの中で実施されており、消防局の予算の中で適宜、古いものから建て替えが行われている。

ウ これからの方向性

北九州市は公共施設を取り巻く状況の変化から、令和8年8月に北九州市アセット変革方針を策定し、利用者目線へ発想を転換している。従来の供給者目線での面積削減から、利用者目線での利便性向上とコスト削減を両立させる最適化を目指している。施設の耐用年数にこだわらず、最適なタイミングで再編や価値向上を行うこととし、具体的な手法として、民間ノウハウを活用した施設の整備・運営や、民間施設との融合、スマートロック等の導入による施設の無人化・省人化、脱炭素化

の推進、駅やバス停など、利便性の高いエリアへの施設集約、使わなくなった施設や余剰地の用途変更、及び売却・貸付を行っていく。

持続可能な管理運営のため、市民の安全を最優先とし、不具合が起きてから直すのではなく、計画的な予防保全により長寿命化とコスト平準化を図る。改修時はユニバーサルデザインを導入し、省エネや再生可能エネルギーを導入して脱炭素社会の実現を目指すなど、基本的な方針を定めている。

これまでの公共施設をただ維持、削減するだけの管理から脱却し、デジタル技術や民間資金、ノウハウを最大限に生かして、市民の利便性を高めつつ、次世代に負担を残さないスマートな都市へと生まれ変わらせるために戦略的に取り組んでいる。

エ 所感

従来の供給者目線である施設総量管理から利用者目線である利便性や市民ニーズ重視へと基本的な考え方を大きく転換している点が参考になった。

学校施設と放課後児童クラブの複合化など、公共施設の複合化は本市でも今後推進すべきである。市営住宅の空き室を外国人や学生などへ提供して、公共施設を有効活用している点も参考になった。

民間企業のノウハウや資金を生かして施設を再活用していくことが重要であり、民間活力の導入に当たっては、コストの削減効果や市民サービス向上への費用対効果をしっかりと検証する必要がある。

北九州市が市民の生命に直結する消防署などの施設について、公共施設マネジメントの対象から除外している方針は、本市も参考にするべきである。

5 視察写真

(1) 向日市議会



(2) 高松市議会



(3) 北九州市議会



以上、視察報告とする。